

第4回「チーム新・湯治」セミナー

平成30年度 全国『新・湯治』効果測定調査プロジェクト結果報告

環境省では、温泉地の協力を得て、温泉地に滞在することの療養効果、すなわち温泉地滞在がどのように心身へ影響を与えるかを把握し、その結果を全国的な視点に立って発信するため、平成30年度から「全国『新・湯治』効果測定調査プロジェクト」を実施しています。第4回セミナーでは、平成30年度の結果報告を行いました。



全国『新・湯治』効果測定調査プロジェクト 平成30年度結果報告

早坂信哉 氏 (一財)日本健康開発財団温泉医科学研究所 所長

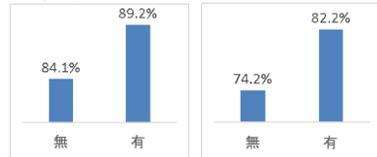
全国統一的な調査票によって北海道から九州まで全国の温泉地20箇所(申込み制)で調査をし、温泉地全体の療養効果を科学的に把握することを目的として実施した。全国統一としての調査は過去ほとんどなかった。約4000名のデータを得て解析した結果、温泉地訪問後は心身に良い変化が多く確認できた。さらには単に温泉に浸かるだけでなく温泉地で周辺観光など何らかのアクティビティに参加した人の方がストレスや身体の痛みなどの症

状改善効果が高いということがわかり、温泉地で様々な活動を行うという新湯治の療養効果が数値的に確認できた。温泉地滞在期間と滞在前後の主観的な変化に関しては長期間の温泉滞在でなくても高頻度で何度も温泉地を訪ねることにより、より良い心身への影響があると考えられた。「身体と心のためには、長期でなくとも気軽に何度でも温泉に行こう」ということが調査結果から言える。

<調査報告の例>

①息が弾み汗をかく程度の運動

・より幸せを感じるようになった
・肩・腰・ひざなどのコリや痛みが少なくなった



※詳細な調査結果報告はこちら
<https://www.env.go.jp/press/106858.html>



調査協力温泉地からの報告

～湯田温泉での「新・湯治」の取り組み～

渡邊利正 氏 湯田温泉ユウヘルホテル松政 副支配人

近年、加盟温泉施設が様々な問題を抱える中で、湯田温泉の今後をどうするかを考えるために、湯田温泉配給協同組合からプロジェクトへの参加が依頼された。アンケート調査結果によると、湯田温泉の利用客の約1割がビジネス利用である。仕事の後に温泉に癒しを求めて来られるビジネスのお客様の他、50代から70代の、生活に余裕のある方にこれからどうやって湯治に来てもらい、お腹も心も身体も満足して帰っていただくか。また、広島、福岡、大阪、東京からのお客様が予想以上に多いことも分かり、これからもそうしたお客様をつかまえていなくてはならない。アンケート調査結果を関係者と共有し、湯田温泉にお客様を誘致する方策を話していきたい。旅館も世代交代の時期であり皆で協力して地域ぐるみで湯田温泉を盛り上げてきたい。

健康スポーツと温泉『新・湯治』プロジェクト

～鬼怒川温泉地域で取り組むモダンな文化湯治のご紹介～

樋口善英 氏 (一財)日本健康開発財団温泉医科学研究所 副所長

鬼怒川温泉は東京から100キロ圏内にあるが、近くの日光に頼らず温泉地自体が魅力を持つ必要がある。運動・栄養・休養の三つのバランスを意識しながら、温泉とテーマパークを含めて日帰りまたは一泊二日でできる健康増進、リフレッシュ効果を求めるプログラム、遊びながら楽しく元気な健康づくりを考えた。地元旅館と話し合い、情報交換しながら進めていくために昨年DMC鬼怒川温泉も立ち上げた。三つの方向から整備(①宿への新湯治のプログラムづくり、②宿から鬼怒川温泉を面で捉えた地域自体でのプログラムづくり、③鬼怒川温泉を宇都宮や東京などの都市部と連携)しており、現在は、同プロジェクトが自走するために、売れるためにはどうするかと考えスポーツクラブとも連携。将来的には健康増進施設の認定を取りながら、大学や地元企業等と連携して進めていきたい。

チーム員の紹介

株式会社バスクリン

株式会社バスクリンは、「健康は、進化する。」をスローガンに、入浴剤をはじめとする商品を通じて、お客さま、ひいては社会の健康づくりに貢献することを目指されています。1986年より発売されている「日本の名湯」は、2009年に全面リニューアルされました。温泉地と共同で商品企画し開発されている点が特徴です。「こだわりのものづくり」を実際の温泉地にある温泉団体の方に説明し、現地での生を受け止めながら開発を進め、現地の了承を得て販売が行われています。

パッケージに付けられている「マーク」は、各温泉団体との共同企画の証です。商品の研究開発は同社のつくば研究所で行なわれています。日常の入浴習慣の先にあるのが温泉・温泉地であり、各地の名湯の風情を自宅で感じられることが、温泉地へ行く、温泉地へ行って入浴しようという気持ちへとつながっていく。日本人の入浴習慣を支え続けてきた同社と温泉地が「温泉」をキーワードに、温泉地に足を運んでもらうパイラルを形成し、WIN-WINの関係を構築しようとする。そんな姿勢や取り組みに多くのことを学び、温泉地と企業の連携がより一層進んでいくことを期待します。



シリーズバックには公認マークを使用



温泉地での新しいスタイルの滞在

田原祐子 氏
株式会社ベーシック 代表取締役

※話題の概要は、
NEWSLETTER
No.2 第3回
セミナーを参照



今、企業では、働き方改革が進められている。温泉はリフレッシュ効果が高く環境も非常によいため、集中力・生産性が高まる。また、健康経営という観点では、社員の健康・予防・未病等にも貢献し、温泉地と企業の連携には新しい大きな可能性がある。また、企業が年間行事に組み込むためキャンセルも少なく、満足度が高ければリピートにもつながる。企業の温泉地活用は多様化しており、オフサイトミーティング・IT系開発合宿・ワーケーション・テレワークなど、それぞれに対応した受け入れ準備やケアが必要だが、行政や温泉旅館組合、商工会議所や観光

協会などの施設の会議室や機材等を借り、分宿するなど分散して考えることによって、大小問わず全ての旅館ホテルやホテルが受入条件を整えられる。集客については、行政・金融・旅行代理店などの方々がサポーターとなって、皆で新しい市場をつくっていくことが必要だ。各温泉の強みを活かして、企業側に新たな活用を提案していけば、市場は限りなく大きい。それには、企業側の活用目的の確認、オフサイトプランの準備、そして行政と一体となった戦略としても、取り組んでいくことが必要である。

**事例紹介①:
和歌山ワーケーションプロジェクト：和歌山からはじまる新しいワークスタイル**

大谷真一朗 氏
和歌山県企画部
企画政策局
情報政策課
ICT利活用推進主任



平成29年度から和歌山県はワーケーションに取り組んでいる。和歌山は東京から白浜空港まで1時間ほどで来られることが強み。ICT関連の企業、人材を和歌山に持ってきてもらう地域活性化を推進してきた。将来的には移住にも繋げたい。ワーケーションが盛り上がり、ワーカーや事業そのものをビジネスとして創出できないかという考えのもと、和歌山県としてもPR、ブランディングを行い、新しい価値を和歌山県から全国に発信していきたい。ワーケーションとは、今までの場

所、人の制約を越えて今まで出来なかった価値を実現すること。例えば、開発合宿を行ったり、親子ワーケーション家族で来て子供さんたちはアクティビティで楽しく遊び、その間、お父さんは仕事だが、アフターファイブは家族と過ごすなど、ワークライフのバランスをとる。アクティビティを通じて地元の観光資源にも触れ合える。地域貢献、研修、オフサイトミーティングなども組み合わせ、自分だけのワーケーションを和歌山県で行っていただきたい。

**事例紹介②:
温泉地での新しい働き方スタイル**

吉田周平 氏
ゆこゆこホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員



社員に長く勤めてもらいたいと思いのもと、新たな就業制度等を導入してきた。社員のプライベートなイベントに会社が一緒になって取り組んでいるのが大事。温泉地勤務は温泉をビジネスにしている当社らしくあるが、①非日常空間に身を置くことで仕事の生産性、効率、発想力がどう変わるか。②個々の旅館を越えて温泉地のネットワークの中心に身を置いて仕事をする体験をして私たちが温泉地の活性化にどう貢献できるかを考えてほしい。③実験的に取り組んでみてプラスだということであれば、これを我々の次のビジネスの種にしていきたいと思ったからである。温泉地勤務により、何が科学反応として起きるかわからない、ということを含めて、一度全員がこうした働き方をしてみ、温泉地の人と触れ合う。プラスなことばかりではないと思うが、こうしたことを始めることで社

員として何か得られるものがあると思っている。そのような緩い気持ちで当社としては進めて、一年くらいかけた後にどうだったかということの評価しようと思う。

【大城あづみ氏(ワーケーション体験者より)】
6月に二週間鉄輪温泉に滞在した。思い返してみても体も心も温めてもらった二週間だった。仕事をした当日に入る温泉は格別。そして、同じ期間に滞在した他部署の社員と温泉について意見交換できたり、社内の会話ができたのも良かった。お湯だけでなく地域の人とても温かった。フレンドリーだが近づきすぎない距離感が心地よく、実家に帰ったかのような安心感でもっとリラックスできた。リフレッシュできた。本社勤務者と温泉地勤務者で業務の温度感や緊急性をより共有しながら進められるのもっと良いと思う。

<開催地からの報告>

*第4回セミナー、伊豆半島でのセミナーの資料は、環境省HPの「チーム新・湯治」WEBページで公開しています https://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_team.html

伊豆半島のジオの恵みと地域循環共生圏の創造 菊地豊氏 伊豆半島ジオパーク推進協議会 会長/伊豆市長



伊豆半島ジオガイドによるツアー



よそからのエネルギーやモノをよそから来る人に提供しているのが伊豆市の現在の姿。地球への負荷が大きくなる中、将来のことを考えると先の問題認識が出てくる。伊豆半島はジオパークと相性がとても良く、ジオパークと地域循環共生圏も相性の良い。ジオパークは自然を保全しながら活用し、その中には防災、教育の観点などが含まれる。人間活動そのものが評価されるので、地球環境を考えながら自然を使わせていただくというバランス感覚が非常に重要。

全国の入湯客数(平成28年度)の2位が熱海であり、伊東も上位。伊豆市、熱川、東伊豆、伊豆の国も強い。全国レベルでみると、伊豆半島には温泉に来るお客様がとんでもなく多い。豊富な温泉、天城山、賀茂川、岩谷で作られた大室山と城ヶ崎、浄蓮の滝。海底火山であった恵によって得た自然資源のついでに、私たちの歴史、文化、生活がある。全てはジオパークの所以たる海底火山による。このようなものを保全・活用し、理性的に開発・発展させることによって、世界に称賛され続ける伊豆半島、美しい伊豆創造に取り組んでいきたい。

「チーム 新・湯治」運営事務局【環境省温泉地保護利用推進室】

平成31年度運営業務請負事業者：公益財団法人日本交通公社 チーム新・湯治係 (後藤・安谷・有田・岩崎) 〒107-0062 東京都港区南青山2-7-29 日本交通公社ビル TEL:03-5770-8440 FAX:03-5770-8359 E-mail:shintoji@jtb.or.jp